

日本のローカル鉄道の展望 —データからみる危機脱却のカギとは—

国際政策文化学科 4 年 木檜 裕貴

1. 研究目的

近年、日本各地の地方圏で過疎化による鉄道の存廃問題が生じている。特に、2000 年の改正鉄道事業法の施行後、需給調整規制の撤廃に伴い民営の鉄道事業者で廃線が顕著に見られるようになった。その後、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の施行や同法の改正に伴う鉄道事業再構築事業の実施など、地方公共交通を重要な公共交通機関と位置付け、支援制度が拡充されつつある。しかし、それらの支援制度が適用されて恩恵を得ることができるのは、バス路線の配置転換や停留所の整理等ごく限られた事例に限られる。一方で路線が長大で設備も大がかりな鉄道は、路線短縮やルート変更を実施することは極めて困難である。そのため、地方圏の鉄道会社の経営は悪化して廃止の危機に直面し、廃線の傾向がますます強まるのである。ローカル鉄道の経営悪化に歯止めをかけて、地域社会の支えとなり続けるためにはどのような取り組みが必要なのかを考える必要がある。そこで、地方鉄道の経営危機の問題を解決に向けて地方鉄道 96 社のデータを様々な尺度で分析して日本のローカル鉄道の特徴を明らかにする。具体的には国土交通省が 2020 年に出した『鉄道統計年報』を用いて、相関を算出し、日本のローカル鉄道の特徴を検討する。そして、そのデータ分析の結果から特徴のある 2 社を抽出してインタビュー調査を行い、経営改善や地方創生に有効な取り組みや政策を提案することが目的である。

2. 結論

ローカル鉄道の運営費用を削減させずに収益を増やす取り組みを考案する必要があるが、採算性の高い取り組みを行わなければ経営危機を脱却できないことが明らかになった。ひたちなか海浜鉄道と真岡鐵道双方が共に収益を拡大する取り組みを行っており、必要な費用を削減させずに収益を増やす取り組みを考案する必要がある。一方で、真岡鐵道においては収益を拡大させる取り組みを行っても、収益以上に費用が多くかかってしまい収益を拡大させられていないことから、採算性の高い取り組みを行うことが重要であることも示唆された。

ローカル鉄道のソフト面での収益力を高めれば経営危機を脱却できることが支持されたが、まず自治体との盤石な連携体制を整えることが不可欠であることも明らかになった。第 1 に、潜在需要は意外なところに隠れているため、一見無駄に思える取り組みでも試すことが大切であること、第 2 に沿線自治体との強い連携体制が不可欠であること、第 3 に観光客と地元のお客を共に増やす取り組みが必要であることである。これら 3 つ全てを取り組む必要があることがあり、自治体との盤石な連携体制を構築しないと収益拡大はのぞめないことが示唆された。

これらのことより、厳しい経営状況の日本のローカル鉄道が経営改善や地方創生に有効な取り組みや政策として以下の 2 点を提案する。第 1 に、ローカル鉄道と自治体との

連携が取りやすいように国が支援制度を策定することが必要である。国が一貫して支援制度を策定することによって、統一された「マニュアル」的なものが置かれることになる。そうすると、沿線自治体が複数あることによって生じる問題も解決されと考えられる。第2に、同じような経営状況のローカル鉄道とのコラボレーション企画を実施し、相乗効果を狙うことが必要である。日本のローカル鉄道は会社によって多種多様な取り組みを行っている。また、各会社には強みと弱みの双方があり、お互いの弱みを補い合えるのである。さらに、沿線への人の往来が増加するため、地域の経済振興にもつながると考える。

3. 活動内容

- ・国土交通省（2020）鉄道統計年報」を参考にして、地域鉄道事業者 96 社のデータセットを自分で収集、作成した。
- ・上記地域鉄道事業者 96 社のデータを分析した。
- ・「ひたちなか海浜鉄道株式会社」へのインタビュー調査、「真岡鐵道株式会社」へのメールによる調査を実施した。